

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

全国がん登録と連携した臓器がん登録による大規模コホート研究の推進及び
高質診療データベースの為のNCD長期予後入力システムの構築に関する研究

（研究分担者 海野倫明・東北大学大学院消化器外科学分野・教授）
（研究協力者 水間正道・東北大学病院肝・胆・膵外科・院内講師）

研究要旨

NCD膵癌登録における通常型膵癌症例の予後入力状況を調査した。予後入力率は2012年で2.4%、2013年で19.6%と極めて低く、学会やNCDから各施設へ予後入力の呼びかけが必要と考えられた。

各臓器がん登録の現状把握と今後の課題を検討するためアンケート調査を行った。臓器がん登録はシステム自体が各臓器で異なるが、悉皆性向上のためNCDを利用する動きがみられた。登録データの診療ガイドラインへの利活用はまだ発展途上で今後の課題である。全国がん登録との連携はメリットが大きく実現へ向けたシステム整備が望まれる。

A. 研究目的

1. 日本膵臓学会膵癌登録は2012年からNCDに実装された。NCD膵癌登録における予後の入力状況を調査し、NCD長期予後入力システムの構築に必要な課題を検討する。

2. 各臓器がん登録の現状を把握し、今後の在り方および全国がん登録との連携における課題と将来展望について検討する。

B. 研究方法

1. 2012年～2013年の期間でNCD膵癌登録に登録された通常型膵癌(2012年3924例、2013年4026例)を対象とし、予後の入力状況を調査する。

2. 各臓器がん登録(肺、大腸、腎、前立腺、婦人科、小児、皮膚、甲状腺、制吐薬ガイドライン)において、①登録システムの現状と課題、②NCDとの連携、③登録がん種が重複する学会との連携、④診療ガイドラインへのデータ利活用、⑤全国がん登録との連携、以上に関してアンケート調査を実施した。

以上の研究は「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に従い行った。

C. 研究結果

1. 予後が入力されていた通常型膵癌症例は2012年が95例(2.4%)、2013年では791例(19.6%)のみであった。

2. ①どの登録も悉皆性の向上が課題であり、対策としてNCDに期待する意見が約半数あった。②肺、甲状腺はNCDに実装済で皮膚は2018年からNCDに実装予定であった。③肺、前立腺、小児、皮膚、甲状腺では登録がん種が重複する学会があり、肺、小児、皮膚ではその学会との連携があった。④診療ガイドラインへのデータ利活用は肺、大腸、

婦人科、小児、皮膚で行われていた。⑤全国がん登録との連携は悉皆性や予後の面でメリットがあるとの意見が多かった。

D. 考察

1. 各登録者から自発的な予後入力は期待できないため、学会やNCDから各施設へ予後入力の積極的な呼びかけが必要と考えられた。

2. 臓器がん登録は悉皆性向上のためNCDを利用する動きがみられる。登録データの利活用は、まだ発展途上の段階であり今後の課題である。臓器がん登録と全国がん登録との連携は大きなメリットがあり、連携へのシステム整備が望まれる。

E. 結論

NCD長期予後入力システムの構築には学会やNCDから参加施設へ予後入力の積極的な呼びかけを行うなど、定期的に介入するシステムの確立が必須である。

臓器がん登録をより充実させ、診療ガイドラインへの反映を目指したデータ利活用を推進していく必要がある。